

国交省分の事業仕分け結果

▷国土・景観形成事業推進調整費（10年度予算概算要求額200億円）＝廃止▷下水道事業（518億1300万円）＝財源を移した上で自治体判断に委ねる▷港湾、漁港、海岸、河川各環境整備事業（203億6800万円）＝予算要求の縮減▷道路整備事業（直轄・補助、1兆2332億2200万円）＝事業再評価など見直しを行いコスト削減▷河川改修事業（直轄・補助、1945億9000万円）＝個別箇所についての優先順位付けなどの見直し

▷まちづくり関連事業（まちづくり交付金など、1821億2500万円）＝地方移管など見直し▷民間都市開発推進機構（30億5000万円）＝まち再生基金の予算計上見送り、事業促進支援基金（残高200億円）と無利子貸付金（残高1097億円）、まち再生参加業務円滑化基金（残高37億円）、民間都市再生基金（残高98億円の一部）は国庫返納▷直轄国道の維持管理（2325億6700万円）＝10～20%の縮減▷直轄河川・直轄ダムの維持管理（1254億8500万円）＝10～20%の縮減▷国営公園の維持管理（118億0800万円）＝20%の縮減

▷空港整備事業（425億6500万円）＝10%程度の縮減▷空港周辺環境整備事業など（67億4500万円）＝10～20%の縮減▷関西国際空港株式会社補給金（160億円）＝伊丹空港を含めた抜本的解決策が出るまで凍結▷住宅金融支援機構の事業（819億円）＝出資金の措置方式を見直し▷都市再生機構の事業のうち賃貸住宅の再生・再編関連（434億円）＝予算減額など見直し▷都市再生機構の事業のうち高齢者向け居住環境の整備と都市・地域再生の推進関連（80億円）＝自治体・民間の判断に委ねる▷港湾整備・直轄事業（1262億8600万円）＝10%程度の縮減

▷官庁営繕費（212億0600万円）＝10～20%の縮減▷広域ブロック自立・成長事業のうち広域地方計画先導事業（2億円）＝廃止▷広域ブロック自立・成長事業のうち広域自立成長推進事業（1億円）＝廃止▷北海道総合開発推進調査費（5億0900万円）＝自治体の判断に委ねる▷地域公共交通活性化・再生総合事業（41億5400万円）＝自治体の判断に委ねる▷鉄道軌道輸送高度化事業費等補助（24億0900万円）＝10%程度縮減▷都市・地域づくり推進費（3700万円）＝廃止

▷持続的社会エリアマネジメント経費（4000万円）＝廃止▷地域の土地有効活用推進経費（3000万円）＝廃止▷入札契約適正化支援事業（1億円）＝廃止▷不動産管理適正化モデル構築事業（3000万円）＝予算計上見送り▷建設業新分野展開支援事業（2億円）＝予算計上見送り▷新たな「公」によるコミュニティ創生支援モデル事業（3億円）＝90%の縮減▷地理空間情報活用サービスモデル実証事業（1億円）＝予算額の縮減

▷観光を核とした地域の再生・活性化事業（32億円）＝80%の縮減▷整備新幹線建設推進高度化等事業費補助（27億円）＝予算要求通り。

国交省が10月中旬に公表した10年度予算概算要求に盛り込んだ公共事業関係費は09年度当初予算比14%減の4兆9167億円、この数字からさらに8000億円を引いて河川改修事業（概算要求額1946億円）や道路整備事業（1兆2332億円）などが含まれているため、最終的な縮減額はさらに膨らむ見通しだ。

先週終了した行政刷新会議の「事業仕分け」で、国土交通省分の予算が仕分け結果通りに縮減され、初予算と比べ少なくとも28・5%の削減になることが分かった。仕分けで断が下された事業がある

公共事業予算・国交省分 仕分け通りなら3割減も

廃止、予算計上見送り、数字を明示して予算縮減の結論を下された事業に加え、地方移管分の事業を含めた総額が8000億円を超えるため、これに、率は明示されていないものの予算縮減の判断が下された事業がある。11月11～27日に行われた「事業仕分け」で審議された国交省の事業の総額（10年度予算の概算要求段階）は約2兆9600億円。このうち廃止、

予算計上見送りとされた事業の総額は約480億円、予算の縮減率が明確に打ち出された事業の縮減額の総額は最大1080億円に上り、これらの合計額は約1560億円。このほか下水道事業が公共事業関連のため、

仕分け結果通りに予算が編成されれば、8000億円の縮減はほぼ動かない状況だ。さらに予算縮減の結論は下されたものの、縮減率が明示されなかった事業もある。

特に大規模なものとして河川改修事業（概算要求額1946億円）や道路整備事業（1兆2332億円）などが含まれているため、最終的な縮減額はさらに膨らむ見通しだ。

た4兆1000億円と09年度当初予算（5兆7324億円）を比較すると、28・5%減となる。縮減率が明らかでない案件が加わった場合、30%を超える可能性もある。